

## 宇宙ビジネスを支える環境整備に関する論点整理について

平成 29 年 10 月 18 日  
内閣府宇宙開発戦略推進事務局  
経済産業省製造産業局

**1. 背景**

- 近年、小型衛星のコンステレーション化の進展に加えて、従来の通信・地球観測活動に留まらず、宇宙空間を利用した新たなサービスを企図するベンチャー企業等が出現してきていることを受け、衛星同士の衝突リスクの高まりを懸念する声がある。また、ベンチャー企業等による月や小惑星等での宇宙資源探査・開発に向けた動きも進展している中、宇宙資源に係る所有権の在り方等について国内外で議論が活発化してきている。
- 他方、海外では、衛星同士の衝突事故に係る損害賠償に対して一定の政府補償を差し入れる制度の導入を検討している国や、宇宙資源開発に関するビジネス環境制度を整備することで、海外需要も取り込みながら自国の宇宙産業振興を促進しようとしている国もある。
- こうした国内外の動きも踏まえ、先般の宇宙基本計画工程表改訂に向けた「中間とりまとめ」（平成 29 年 6 月宇宙政策委員会）では、「民間事業者を中心とした新たな宇宙開発利用の進展の中、軌道上補償や宇宙資源の探査・開発が議論されている状況を踏まえ、法整備も含めその対応について検討を行う必要がある。関連する制度の海外動向、新たな宇宙ビジネスの創出／促進に向けた制度の在り方、国際法上の論点や国際的な枠組みに関する議論への対応、必要な技術開発等について、関係する府省庁、機関、事業者、有識者等が検討する場を平成 29 年度前半に立ち上げる。」こととされた。
- これを受け、（1）軌道上等での衛星同士の衝突事故に係る損害賠償への対応、（2）宇宙資源探査・開発に関する課題等について、論点を整理するための内閣府・経済産業省のタスクフォースを立ち上げ、年度内に、整理した論点を宇宙政策委員会に報告する。

**2. 整理すべき論点**（1）軌道上等での衛星同士の衝突事故に係る損害賠償への対応

- ・ 軌道上等における衛星間の衝突等事故の頻度・規模の定量的分析
- ・ 民間事業者のニーズ
- ・ 各国の動向
- ・ 民間保険会社による保険引受可能性
- ・ 政府補償制度の必要性 など

（2）宇宙資源探査・開発に関する課題

- ・ 国際条約上の論点

- ・ 各国の動向、国際的な議論
- ・ 民間事業者のニーズ
- ・ 技術開発課題 など

### 3. タスクフォースの形態・進め方

- 有識者を中心にタスクフォースを立ち上げ、年度内を目途に論点の整理を行う。
- 民間企業のニーズ等を把握するため、ベンチャー企業や専門家等からヒアリングを行う。
- 企業情報等を含むため、議論は非公開とする。

### 4. 構成メンバー

#### <委員>

- ・ 青木 節子 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
- ・ 小塚 壮一郎 学習院大学法学部 教授
- ・ 白井 恭一 慶應義塾大学大学院法学研究科 講師
- ・ 新谷 美保子 TMI 総合法律事務所 弁護士
- ・ 水島 淳 西村あさひ法律事務所 弁護士

#### <オブザーバー>

- ・ 泰松 昌樹 外務省 総合外交政策局 宇宙室長
- ・ 谷 広太 文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課長
- ・ 石井 康夫 宇宙航空研究開発機構 経営推進部長
- ・ 中村 信一 宇宙航空研究開発機構 追跡ネットワーク技術センター主管研究開発員

#### <事務局参加者>

- ・ 高田 修三 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局長
- ・ 上田 洋二 経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当）

#### <事務局>

- ・ 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
- ・ 経済産業省 製造産業局 宇宙産業室